

都道府県編注記

- 1) 資料 官界情報社「中央官庁、地方庁幹部一覧」
- 2) 資料 建設省国土地理院「昭和44年全国都道府県市区町村別面積調」  
注) 一部境界未定のため、総理府統計局において推定した。  
水面境界未定の十和田湖 59.77km<sup>2</sup> は、青森県、秋田県に、および中海 99.13km<sup>2</sup> は、鳥取県、島根県に含まない。
- 3) 資料 総理府統計局「昭和45年国勢調査全国都道府県市区町村別人口概数」
- 4) 資料 総理府統計局「住民基本台帳にもとづく人口移動報告年報」
- 5) 資料 厚生省大臣官房統計調査部「人口動態統計毎月概数」  
注) 「出生」「死亡」は昭和44年1月1日から昭和45年1月14日までに届出があったもので昭和44年中に発生したものである。  
比率計算にもちいた基礎人口は昭和43年推計人口による。  
全国の「死亡」「自然増加」には、不詳死亡数2122を含む。
- 6) 資料 総理府統計局「昭和40年国勢調査報告」  
注) 1) には分類不能の産業を含む。
- 7) 資料 総理府統計局「昭和44年事業所統計調査報告」
- 8~11) 資料 農林省農林経済局統計調査部「第46次農林省統計表」  
「1970年世界農林業センサス」の結果による概数である。
- 12) 資料 農林省農林経済局統計調査部「第46次農林省統計表」
- 13) 資料 農林省農林経済局統計調査部「昭和44年牛乳、乳製品に関する統計」
- 14) 資料 農林省農林経済局統計調査部「林野面積統計」
- 15) 資料 農林省水産庁生産部漁船課「漁船統計表」
- 16) 資料 農林省農林経済局統計調査部「第46次農林省統計表」
- 17) 資料 通商産業省大臣官房調査統計部「昭和44年石油統計年報」
- 18) 資料 通商産業省大臣官房調査統計部工業統計課「昭和43年工業統計表」
- 19) 資料 建設省計画局調査統計課「建築統計年報」
- 20) 資料 電気事業連合会
- 21) 資料 建設省道路局企画課「道路統計年報」

- 22) 資料 運輸大臣官房統計調査部「陸運統計要覧」
- 23) 資料 通商産業省大臣官房調査統計部「昭和43年商業統計速報」  
注) 各都道府県集計による概数であり、この速報の数字は後日通商産業省で発表する確報とは若干異なることがある。
- 24~25) 資料 日本銀行統計局「都道府県別経済統計」
- 26) 資料 自治省財政局指導課「地方財政統計年報」
- 27) 資料 経済企画庁経済研究所国民所得部および各都道府県より報告された数である。
- 28) 資料 文部大臣官房統計課「学校基本調査速報」  
注) 学校数には分校を含む。
- 29) 資料 日本放送協会「受信契約数統計要覧」  
注) 普及率にもちいた世帯数は、昭和40年国勢調査の世帯数である。
- 30) 資料 厚生省大臣官房統計調査部衛生統計課「医療施設調査」
- 31) 資料 厚生省大臣官房統計調査部衛生統計課「医師、歯科医師、薬剤師調査」
- 32) 資料 千葉県警察本部「昭和44年犯罪の展望」
- 33) 資料 消防庁教養課「火災年報」
- 34) 資料 県警察本部「昭和44年交通白書」